

吉野川水系吉野川上流域 直轄砂防事業

再 評 価

平成19年12月21日

国土交通省四国地方整備局

目 次

1 . 吉野川上流域の概要	1
1 . 1 吉野川上流域の概要	1
1 . 2 吉野川上流域で現在実施中の事業	3
2 . 事業の必要性	8
2 . 1 事業を巡る社会情勢等の変化	8
2 . 1 . 1 過去の災害実績	8
2 . 1 . 2 災害発生時の影響	11
2 . 1 . 3 災害発生の危険度	14
2 . 1 . 4 地域開発の状況	15
2 . 1 . 5 地元の協力体制	15
2 . 2 事業の投資効果	16
2 . 3 事業の進捗状況	21
3 . 事業の進捗の見込み	22
4 . コスト縮減の取り組み	23
5 . 再評価の概要	24

1. 吉野川上流域の概要

1.1 吉野川上流域の概要

吉野川上流域は、高知県土佐町と本山町の境に位置する四国の水がめと呼ばれる早明浦ダムの上流域、及びその下流で合流する汗見川流域、地蔵寺川流域からなる。

当該流域では、昭和50年、51年の台風による豪雨により山腹崩壊が多数発生し、流域は著しく荒廃するとともに、早明浦ダムの濁水の長期化が社会問題となったことから、昭和51年度より調査を開始、昭和54年度より直轄砂防事業に着手している。

地質は流域の大部分が三波川帯、瀬戸川支流や地蔵寺川支流の流域の南側が御荷鉾緑色岩類に属し、脆弱で土砂流出が活発な流域である。

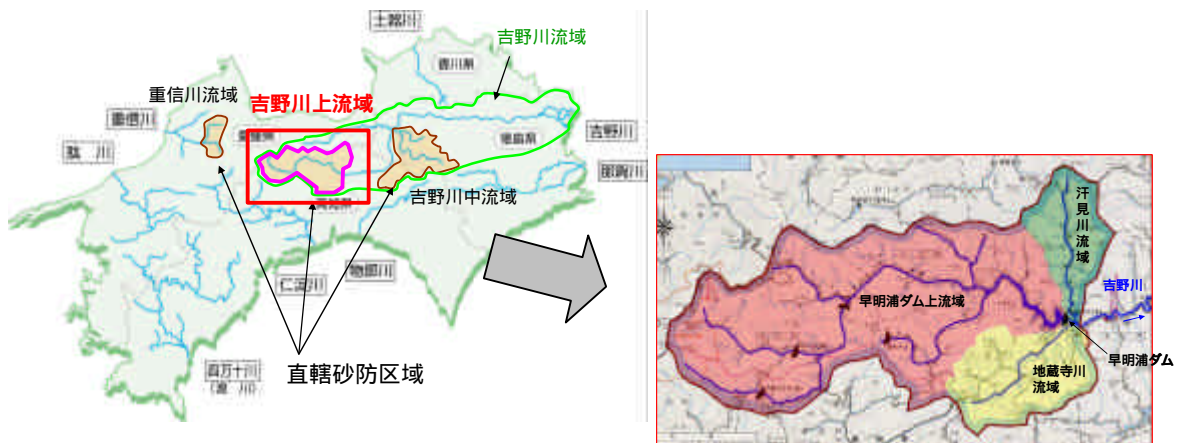


図-1 吉野川上流域の位置図

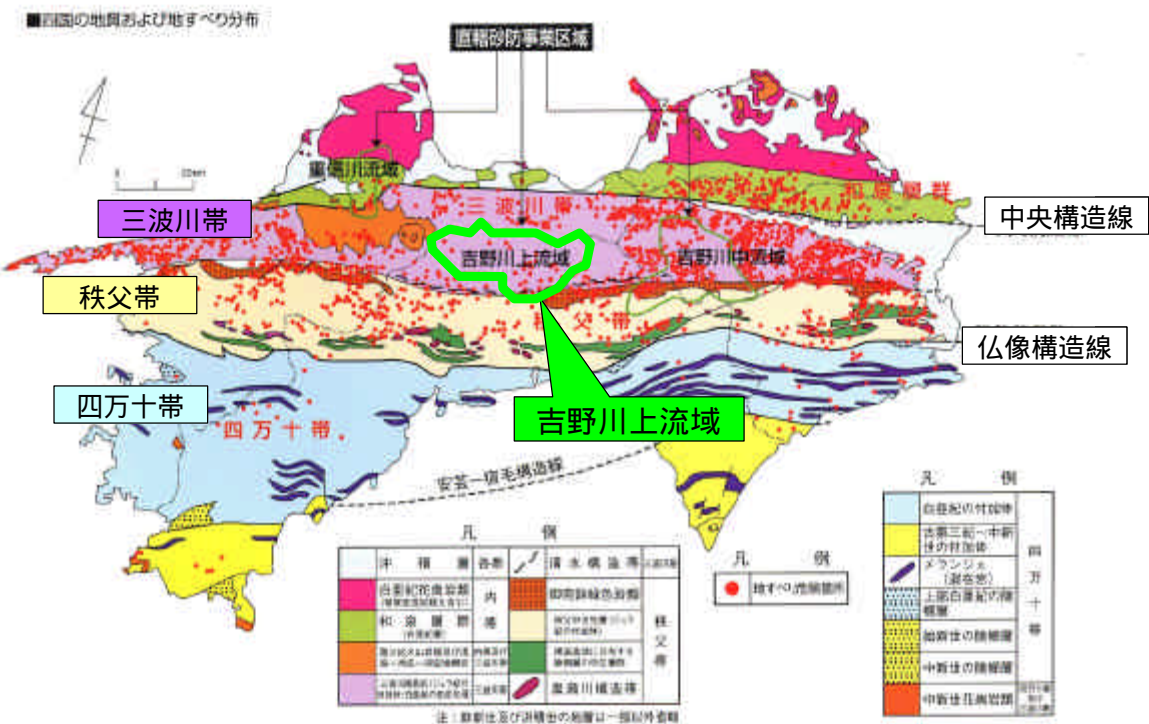


図-2 四国の地質および地すべり分布

汗見川および地藏寺川と吉野川の合流点付近では、上流から流出した土砂の堆積が確認できる。



写真-1 汗見川、地藏寺川と吉野川の合流点の状況

吉野川上流域には、地すべり危険箇所が39箇所、土石流危険渓流が120渓流分布している。



図-3 土石流危険渓流、地すべり危険箇所の分布

1.2 吉野川上流域で現在実施中の事業

吉野川上流域における直轄砂防事業は、水系砂防はもとより、近年に土石流が発生した溪流等の土石流危険溪流の対策、災害時要援護者関連施設の保全対策、及び崩壊地の土砂流出抑制などを中心に事業を実施している。

また、平成16年に同時多発的に発生した土石流災害箇所への対応として砂防えん堤の整備を実施中である。

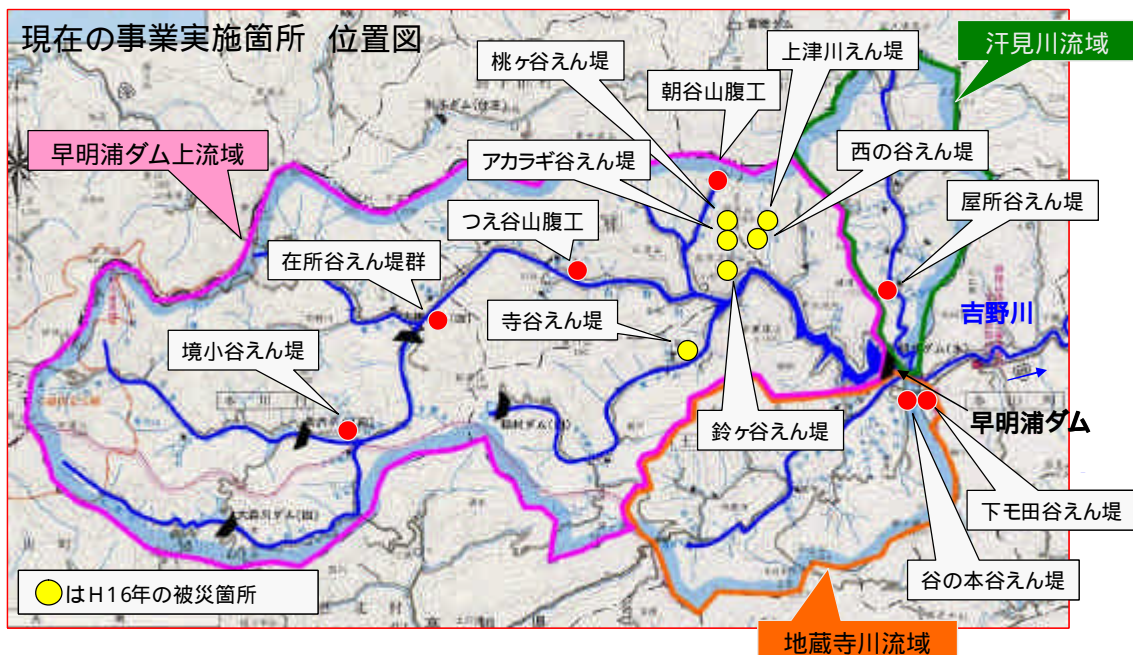


図-4 事業実施箇所の位置図

表-1 事業実施箇所一覧

箇所名	事業内容	所在地	備考
屋所谷	砂防えん堤	高知県長岡郡本山町屋所地先	
下モ田谷	砂防えん堤	高知県土佐郡土佐町田井地先	災害時要援護者関連施設の保全
谷の本谷	砂防えん堤	高知県土佐郡土佐町田井地先	災害時要援護者関連施設の保全
朝谷	山腹工	高知県土佐郡大川村朝谷地先	
つえ谷	山腹工	高知県土佐郡大川村川崎地先	
在所谷	砂防えん堤	高知県吾川郡いの町脇ノ山地先	
境小谷	砂防えん堤	高知県吾川郡いの町長沢地先	
上津川	砂防えん堤	高知県土佐郡土佐町上津川地先	平成16年災害対応
西の谷	砂防えん堤	高知県土佐郡土佐町西の谷地先	平成16年災害対応
桃ヶ谷	砂防えん堤	高知県土佐郡大川村船戸地先	平成16年災害対応
アカラギ谷	砂防えん堤	高知県土佐郡大川村船戸地先	平成16年災害対応
鈴ヶ谷	砂防えん堤	高知県土佐郡大川村船戸地先	平成16年災害対応
寺谷	砂防えん堤	高知県土佐郡土佐町寺谷地先	平成16年災害対応



写真-2 やどころだに 屋所谷えん堤



写真-3 ざいしょたに 在所谷えん堤



写真-4 さかいこたに 境小谷えん堤

土石流から人家、田畑、及び役場支所等の重要な施設を保全するため整備を実施中。

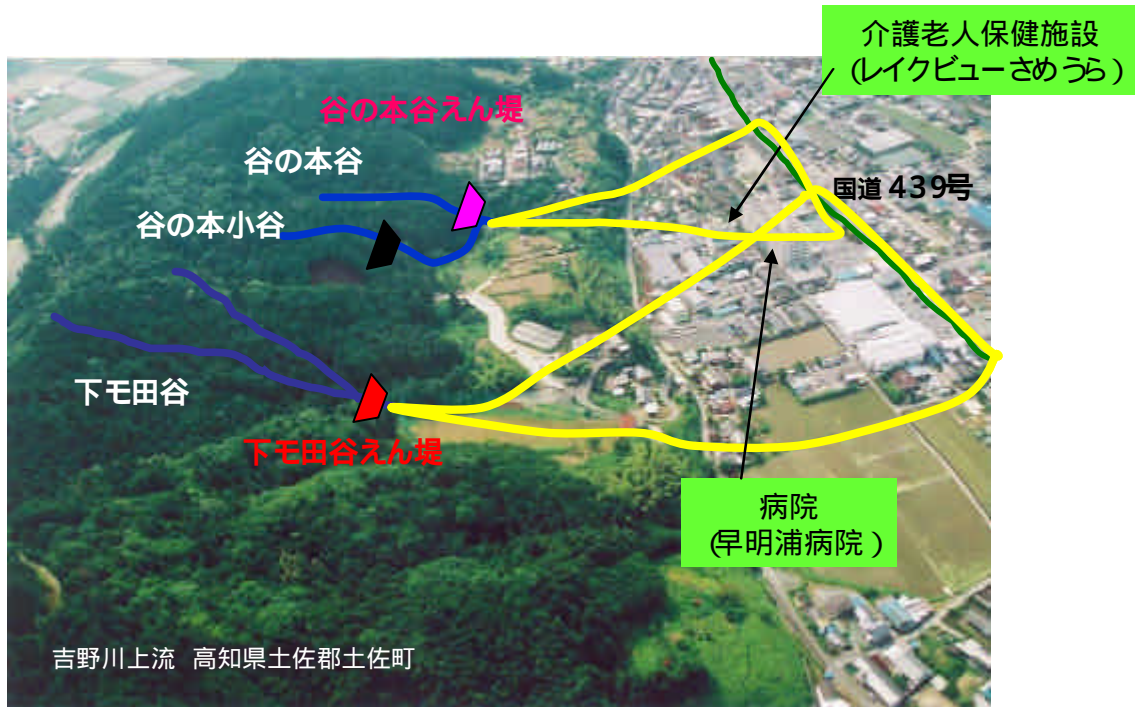


写真-5 下モ田谷えん堤、谷の本谷えん堤

老人保健施設や病院の災害時要援護者関連施設を土石流から保全するため、整備を実施中。

平成16年8月に発生した台風15号による被災箇所において、土石流などの再度災害防止の観点から以下の6箇所でえん堤を整備中。



写真-6 上津川えん堤と西の谷えん堤



アカラギえん堤



桃ヶ谷えん堤



H16 河川沿いの被災状況

写真-7 アカラギえん堤と桃ヶ谷えん堤



鈴ヶ谷えん堤

H16 被災状況
寺谷第2えん堤



写真-8 鈴ヶ谷えん堤



写真-9 寺谷えん堤



写真-10 朝谷全景

白滝鉦山の跡地である朝谷川流域では、平成16年8月台風15号豪雨等により崩壊が多発した。当該流域では、早明浦ダムの濁水の原因となる土砂流出を軽減するため山腹工等により健全な森林の形成を図る。



早明浦ダムへの土砂流出の抑制・調節を行うとともに、砂防えん堤や崩壊地の緑化対策のための山腹工等の整備を実施中。

さんぶくこう
山腹工（山腹保全工）
崩壊地、とくしゃ地等の荒廃地において、斜面勾配の緩和等を行うとともに、斜面に植生を導入することで、表土の風化、侵食、崩壊の拡大を防止し、斜面からの土砂流出を軽減するもの。土砂流出の軽減だけでなく、環境や景観に優れた山腹斜面の形成に寄与することができる。

写真-11 つえ谷^{さんぶくこう}山腹工

2. 事業の必要性

2.1 事業を巡る社会情勢等の変化

2.1.1 過去の災害実績

吉野川上流域では、昭和50年の台風5号・6号、51年の台風17号と2年連続の豪雨により山腹崩壊が多数発生し、流域は著しく荒廃するとともに、早明浦ダムの濁水の長期化が社会問題となった。

また、平成16年8月には台風15号豪雨により吉野川上流域で同時多発的に土砂災害が発生、道路が寸断され多くの集落が孤立し生活関連物資の調達や広域的な輸送に大きな影響を及ぼした。

表-2 吉野川上流域における過去の災害状況

発生年月日	原因	主な被害状況
安政元年(1854年)11月5日	地震	土佐町有間で大崩壊が発生
明治32年(1899年)8月28日	台風	吉野川上流域で死者16名、行方不明32名、家屋全壊74戸の被害が発生
昭和47年(1972年)9月8日	秋雨前線	土佐町田井において土石流により、死者2名、負傷者3名、家屋全壊2戸の被害が発生
		大川村上小南川川口において土石流により、死者2名、軽傷者4名、家屋全半壊3戸、発電所不能7日間の被害が発生
昭和49年(1974年)9月9日	台風18号	土佐町において土石流により家屋等の被害が発生
昭和50年(1975年)8月17日・23日	台風5・6号	大川村において、死者4名、負傷者4名、家屋全壊31戸・半壊14戸の被害が発生
昭和51年(1976年)9月8日～13日	台風17号	土佐町有間において、がけ崩れにより家屋半壊等7戸、田畑埋没1haの被害が発生
平成16年(2004年)8月17日	台風15号	大川村・土佐町において、負傷者2名、家屋全壊8戸、一部損壊7戸、土砂流入2戸の被害が発生



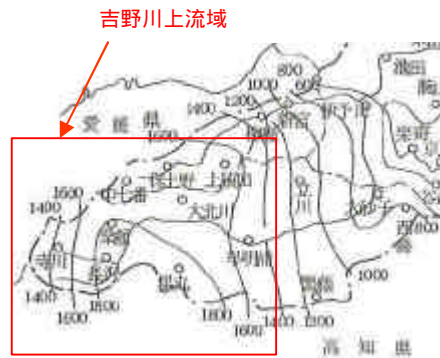
写真-12 昭和47年9月 秋雨前線豪雨による土石流被害(大川村)



写真-13 昭和49年9月 台風18号による土石流被害(土佐町)



写真-14 昭和51年台風17号による被害 長沢ダム下流(いの町)*1



台風17号による総雨量*1

表-3 崩壊の発生状況*2

昭和50年台風5号、6号後	昭和51年台風17号後
流域面積 417? (早明浦ダム上流域)	流域面積 417? (早明浦ダム上流域)
崩壊面積 2,264,804m ²	崩壊面積 3,698,166m ²
崩壊面積率 0.54%	崩壊面積率 0.89%
崩壊個数 6,581個	崩壊個数 10,561個

*1 吉野川水系濁水調査専門委員会報告書 昭和55年3月

*2 吉野川濁水対策調査報告書 昭和53年3月 建設省河川局



図-5 平成16年8月の台風15号豪雨による被害状況

2.1.2 災害発生時の影響

吉野川上流域における直轄砂防事業は、下記の目的で実施している。

水系砂防

吉野川上流域および吉野川中流域から洪水時に流出する土砂を少なくして、池田地点下流において多量の土砂混入により発生する浸水被害を軽減する。

地先対策

吉野川上流域内における土石流による人的被害、家屋被害、田畑の埋没・流失などの被害や浸水被害を軽減する。早明浦ダム上流域においては、崩壊による土砂流出によって早明浦ダムへの流入する土砂の抑制を行う。

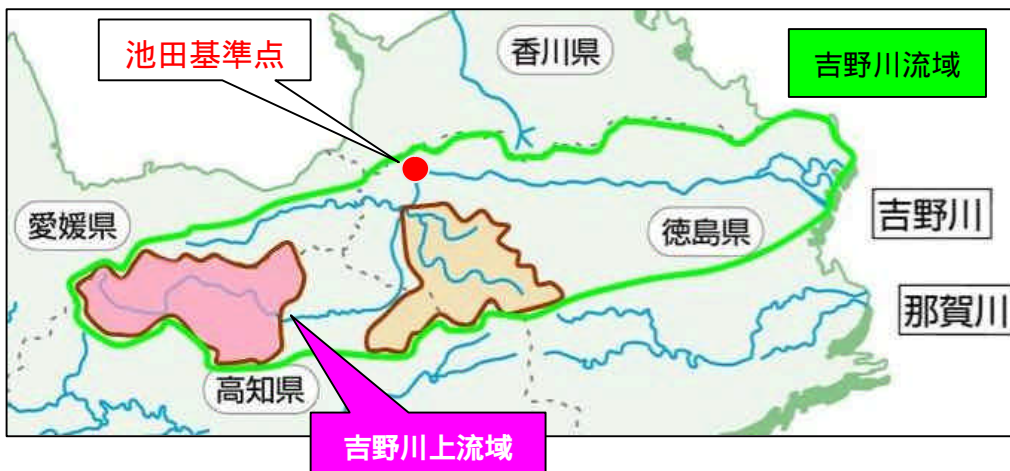


図-6 吉野川上流域と砂防基準点（池田）の位置図

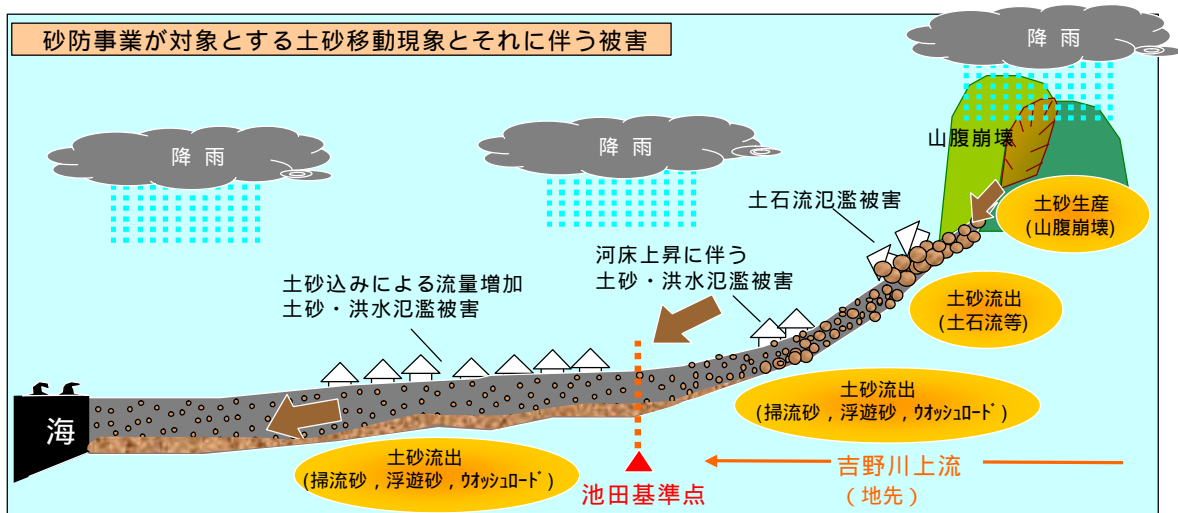


図-7 直轄砂防事業が対象とする土砂移動現象

水系砂防の効果

もしも、吉野川中流域および上流域で砂防事業が実施されていなければ、池田地点には、1/100 確率規模の洪水により約 1,500 万? もの土砂が流出し、その影響で池田地点下流域において浸水被害が増加することとなる。

想定氾濫区域の市町村の人口は、下図に示すとおり依然高い状況にあり、水系砂防対策の必要性は高い。

【池田下流の土砂・洪水氾濫】

浸水被害発生区域

三好市、東みよし町、つるぎ町、美馬市、
吉野川市、阿波市、石井町、上板町、
板野町、藍住町、徳島市、北島町、松茂町
(5市8町)

浸水被害面積

約 233 km²

吉野川上流域の寄与率(流出土砂量から算定) 約 17.7%

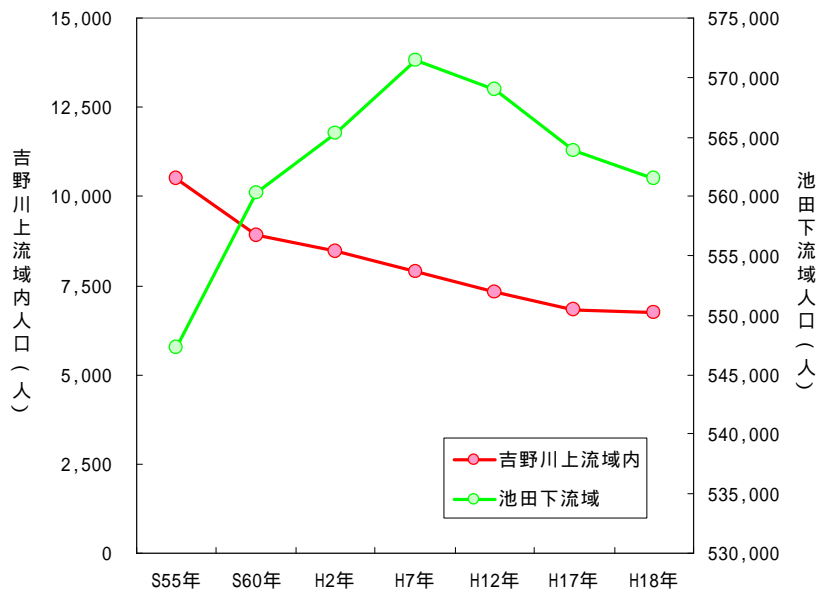


図-8 想定浸水区域に該当する市町村人口の推移

(高知県HP、市町村世帯数及び人口より)

また、吉野川上流域内においても、土砂・洪水氾濫による浸水被害が発生する可能性がある。

【汗見川・地蔵寺川流域 土砂・洪水氾濫】

浸水被害面積 約 0.22 km²

被災家屋数 65戸

被災事業所数 12箇所

被害額 約47億円(1/100)

地先対策の効果

早明浦ダム上流域、汗見川流域、及び地藏寺川流域内の120箇所(土石流危険渓流)の土石流により、人的被害、家屋被害、事業所被害等が発生する。

【早明浦ダム上流・汗見川・地藏寺川流域 土石流氾濫】

浸水被害面積 約2.3 km²

被災家屋数 753戸

被災公共施設等数 105箇所

被害額 約605億円(1/100)



写真-15 イシガ谷えん堤 高知県土佐町

2.1.3 災害発生の危険度

吉野川上流域では、平成16年8月台風15号により、大川村や土佐町で土石流が発生し多大な被害を受けた。流域の土砂整備率は約17%と低い状況であり、ひとたび豪雨に見舞われれば大きな土砂災害が発生する可能性が高いと言える。

また、地形が急峻で河川沿いを走る幹線道路は幅員が狭いため、土砂災害により、通行に支障をきたし集落や観光宿泊施設が孤立する可能性が高い状況である。

平成16年8月の台風15号豪雨により発生した土砂災害により、自然教育センター白滝が孤立し、施設利用中の子供達がヘリコプターで救出されたことは記憶に新しい。



写真-16 平成16年8月台風15号豪雨により大川橋下流で発生した土石流と小松地区



写真-17 平成16年8月台風15号豪雨による土砂災害により孤立化した自然教育センター白滝（ヘリコプターによる救出）
平成16年8月20日高知新聞

2.1.4 地域開発の状況

四国の水源地域である吉野川上流域には、豊かな自然環境が残されており、紅葉や森林浴等のレクリエーションを目的とした観光客が県内外から訪れている。またダム湖は、釣りやボート等のレジャーに利用されている等、四国の観光資源の一つとなっている。加えて、当該流域内にある早明浦森林公園、自然教育センター白滝等は、地域に住む子供達への自然学習・教育の場を提供している。

施設整備にあたっては、豊かな自然環境との調和に配慮し、釣りや水遊びが楽しめる水辺空間、自然景観を創出するという観点や、間伐材を利用することで自然景観への配慮に加え、地域の重要な産業である林業の活性化といった観点で地域開発に貢献している。



写真-18 桑瀬床固工群



写真-19 影の石谷えん堤

2.1.5 地元の協力体制

「四国直轄（吉野川・重信川）砂防事業促進期成同盟会」において、吉野川上流域の直轄砂防事業の推進は重点要望事項のひとつとされており、地元本山町、大川村、土佐町、いの町も事業の継続並びに早期完成を熱望している。

事業の推進にあたっては、管内7市町村の行政担当で組織する「事業連絡調整会議」、小学生を対象とした「砂防学習会」、一般を対象にした「出前講座」などを開催し、事業調整や情報提供・交換を行うなどの取り組みを行っている。



(a)砂防学習



(b)出前講座

写真-20 砂防学習会、出前講座の状況

2.2 事業の投資効果

吉野川上流域の砂防事業の目的は、前述したように水系砂防と地先対策である。これらの効果については、水系砂防と地先対策別に砂防事業を実施しなかった場合の災害発生時の影響を検討した。

吉野川上流域において、現在までに直轄砂防事業で整備した施設は、下記のとおりである。

直轄事業着手年	昭和54年度
整備済み砂防施設	
砂防えん堤	45基
護岸工	1箇所
渓流保全工（流路工）	2箇所
床固工	2箇所
合計	50施設
整備率（平成18年度末）	約17%

吉野川上流域における直轄砂防事業の投資効果分析は次のとおりである。

総事業費の算定について

総事業費は、既投資事業費、残事業費、及び維持管理費の合計とした。全体の施設配置計画がないため、残事業費の算出は、過去の投資事業費（既投資事業費）と整備済土砂量の関係から、未整備土砂量（今後整備すべき土砂量）に対する事業費として算定した。また、残事業費は、社会的割引率により現在価値化した。整備期間については、残事業費と近年の平均事業費から必要期間を算定した。

表-4 吉野川上流域直轄砂防の総費用

項目	現在価値	備考
既投資事業費	32,499	事業開始から現在までの投資額
残事業費	35,208	現在から事業完了までの投資額
維持管理費	1,935	事業費*0.5%*50年間
総費用(C)	69,642	

単位：百万円

総便益（効果額）の算定について

砂防施設の耐用年数については、他の公共施設と同様に、全体計画施設整備完了後50年と考え、便益発生期間50年とした。

ただし、砂防施設においては、全体計画施設整備完了までの事業期間中においても、完成した施設の効果量に比して、浸水被害軽減効果および地先対策効果を発揮しているため、現時点での効果額を算出して便益に計上した。

表-5 便益算定項目と効果額

項 目	現在価値	算出方法
人的被害軽減効果	5,780	公共事業評価の費用便益分析に関する技術指針 H16年2月（ライブニッツ方式）
一般資産被害軽減効果	40,682	治水経済マニュアル（案）H17年4月、土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）H12年2月
農作物被害軽減効果	253	
公共土木施設被害軽減効果	40,117	
その他の効果	22,540	
総便益（B）	109,372	

単位：百万円

その他の効果

営業停止損失軽減効果*1、応急対策費用軽減効果*1、災害復旧費用軽減効果、交通途絶被害軽減効果*1、発電所被害軽減効果、観光産業被害軽減効果、土砂災害に対する不安軽減効果*2

*1 治水経済マニュアル（案）H17年4月

*2 治水経済マニュアル（案）H17年4月、土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）H12年2月

表-6 分析結果

項 目	現在価値及び 分析結果	単位
総費用（C）	69,642	百万円
総便益（B）	109,372	百万円
費用便益比（B / C）	1.57	-
純現在価値（B - C）	39,730	百万円
経済的内部収益率（B / Cとなる割引率）	5.5	%

その他の効果（植生回復効果）について

早明浦ダム上流域では、1975年（S50年）、1976年（S51年）の度重なる台風災害により流域の各所で崩壊が発生したが、その後の砂防や治山事業などによる対策により崩壊地に植生が回復している。

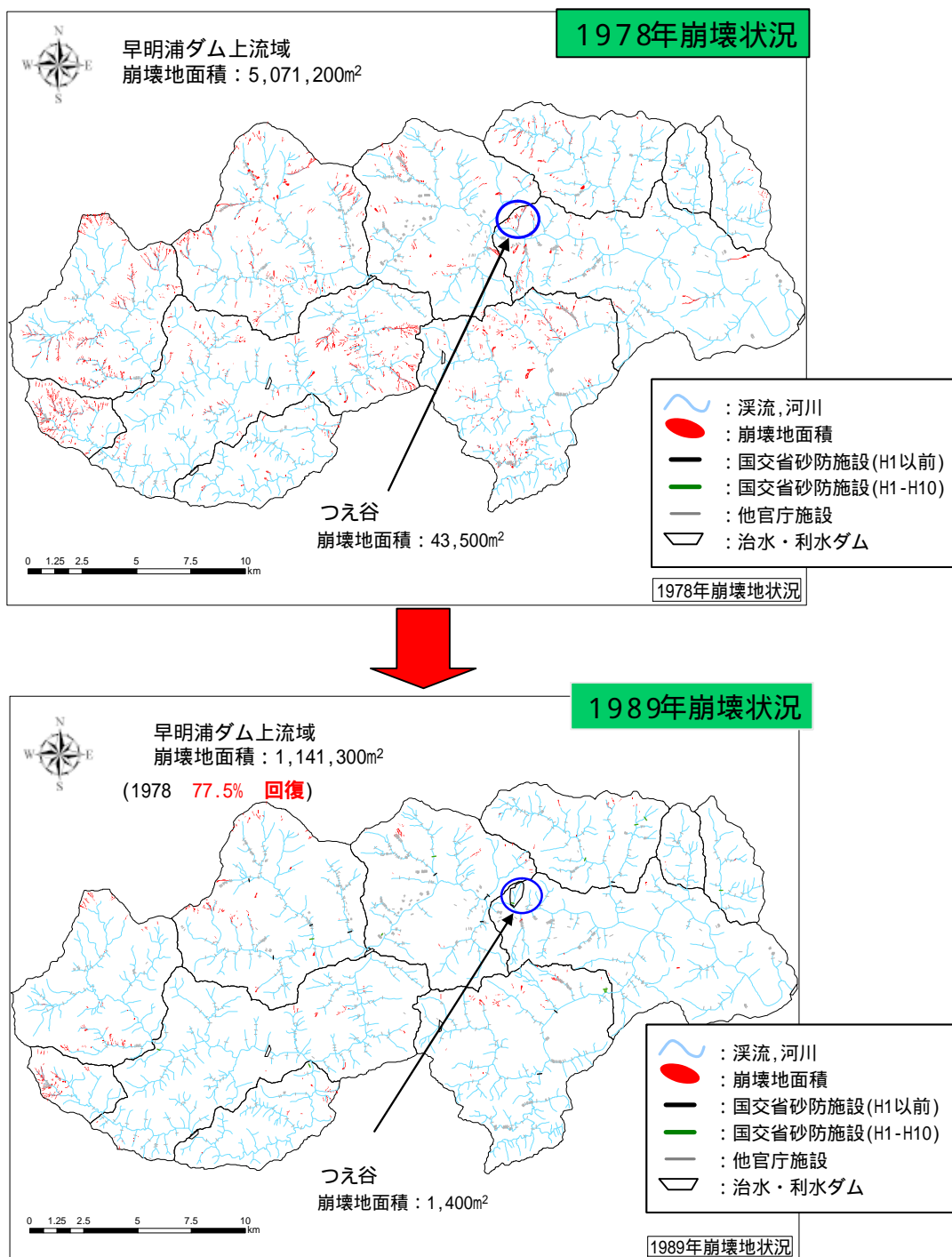


図-9 植生回復の事例（早明浦ダム上流域）

砂防事業等により斜面の安定化(斜面勾配の緩和,起伏の整生等)を図り浸食防止を行うことで、植生が自然に回復する場合に比べ早期に植生を回復させることができる(つえ谷の事例)。



1976 (S51) 年 災害後



1989 (H1) 年

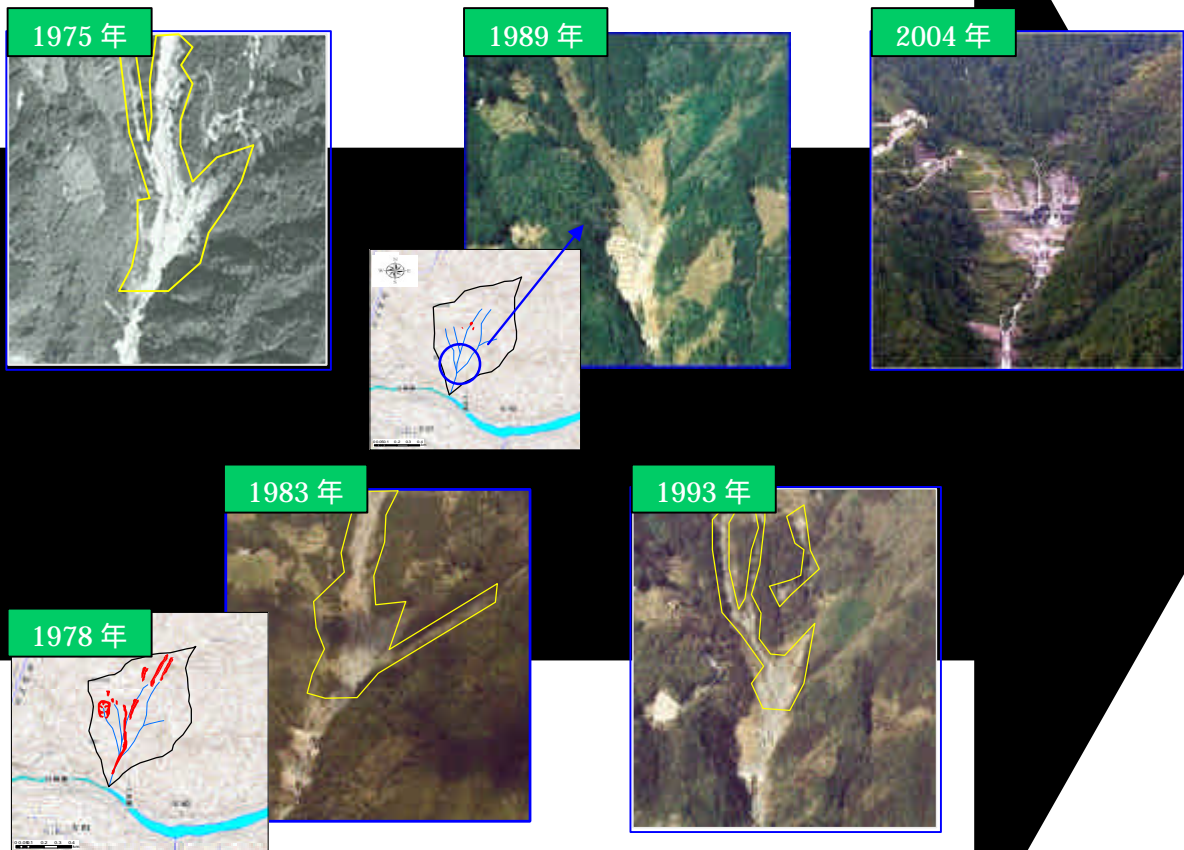
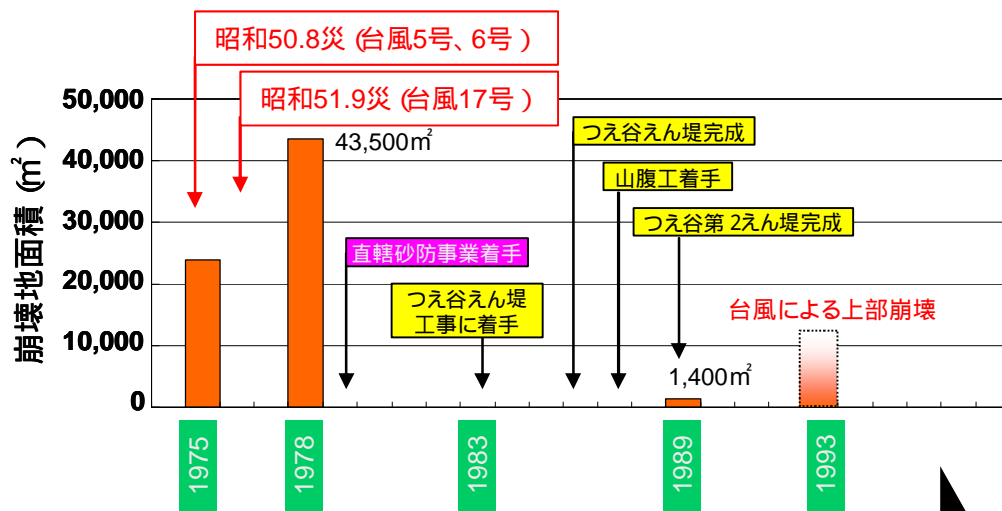


1993 (H5) 年 災害後



2004 (H16) 年 災害後

写真-21 つえ谷の変遷



航空写真による崩壊地判読結果

● 崩壊地

図-10 植生回復の事例 (つえ谷)

2.3 事業の進捗状況

吉野川上流域の砂防事業は昭和54年度に着手され、昭和57年度に吉野川最大の貯砂量を持つ瀬戸川えん堤が完成、平成12年度には豊かな水辺空間を利用できるくわせとこがためこうぐん桑瀬床固工群が完成するなど着実な事業進捗が図られている。

平成18年度までに完成した施設数 50施設

(えん堤45基、護岸工1箇所、溪流保全工2箇所、床固工2箇所)

土砂整備率 約17%



(a) 瀬戸川えん堤



土石流



(b) 平成16年の被災状況と整備中の鈴ヶ谷えん堤

写真-22 事業の進捗状況



図-11 吉野川上流域の完成施設

3. 事業の進捗の見込み

吉野川上流域の砂防事業は、今後も水系砂防に効果のある箇所、土石流危険渓流の対策、災害時要援護者関連施設の保全対策などについて、事業の優先度を設定し効率的な事業の実施に努めていく。

現在のところ約17%の進捗ではあるが、施設の設計段階や施工段階において、さらなるコスト縮などにより効率化を図り事業の早期効果発現を目指す予定である。

現在の事業実施箇所の工事進捗状況は以下のとおりである。

事業の実施にあたっての問題は生じておらず、地元自治体や地域住民も砂防施設の早期完成を熱望しており、すべての面において順調に事業進捗が図れるものと考えている。

土石流危険渓流の対策

箇所谷えん堤は、平成15年度に事業着手し現在はえん堤の整備を実施中である。今後はえん堤、渓流保全工等の整備を進め平成21年度に完成する予定である。

在所谷えん堤群は、平成15年度に事業着手しえん堤1基が平成17年度に完成、現在は2基目のえん堤の整備に着手したところである。平成20年度の完成を目指す。

境小谷えん堤は、平成19年度に事業着手し現在は用地取得段階である。平成23年度の完成を予定している。

再度災害防止

上津川えん堤・西の谷えん堤・桃ヶ谷えん堤・アカラギ谷えん堤・鈴ヶ谷えん堤・寺谷えん堤

平成16年に発生した土石流災害への対応として、8箇所でえん堤の整備に着手し、平成18年度までに2箇所が完成している。残りの6箇所のえん堤部分の施工はすべて平成19年度に完成する予定。その後、流末処理や付け替え道路等の整備を進め、平成20年度にはすべての箇所の対策が完了する予定である。

災害時要援護者関連施設の保全

災害時要援護者関連施設である病院、老人保険施設等を土石流から保全するため、**下も田谷えん堤、谷の本谷えん堤**の整備を各々平成16年度、17年度より実施している。今後も円滑な事業進捗に努め、**下も田谷えん堤**が平成20年度、**谷の本谷えん堤**が平成21年度の完成を目指す。

崩壊地等からの土砂流出抑制対策

朝谷山腹工は、平成10年度に事業着手し山腹工の整備を中心に実施してきた。平成4年、5年に上部の新たな崩壊が発生。今後も円滑な事業進捗に努め早期の完成を目指す。

つえ谷山腹工は、昭和62年度に事業着手し砂防えん堤2基、山腹工等を整備してきた。平成16年には各所で崩壊が発生し、今後も山腹工、えん堤等の整備を進め早期の完成を目指す。

(参考) 渓流保全工

渓床や渓岸侵食などを防止する目的で、床固工、帯工、護岸工などを組み合わせた施設を「渓流保全工」という(河川砂防技術基準同解説(計画編)平成17年11月)。

また、改定以前の河川砂防技術基準(案)で取り扱われていた流路工は、渓流保全工に包括されることになっている。

4. コスト縮減の取り組み

ざんぞんまいせつかたわく

平成18年度は、建設発生土の工事間利用、撤去を必要としない残存埋設型枠の採用などにより直轄工事全体で約210百万円(約8%)の工事費削減を実現している。(H18年度対象工事)

上記のほか、吉野川上流域ではこれまでに砂防ソイルセメント工法やダブルウォール工法の採用などの取り組みがなされている。



(a) 砂防ソイルセメント工法を採用した井口^{いくちがわ}えん堤



(b) ダブルウォール工法を採用した上津川^{こうづがわ}えん堤

写真-23 コスト縮減の取り組み

ざんぞんまいせつかたわく 残存埋設型枠

撤去しない残存埋設型枠の採用により、工事費が削減できるほか、

- (1) 建設副産物の発生抑制に努められる
- (2) 内側からの施工が可能で足場が不要になる
- (3) 型枠の解体が不要になるため工期短縮が望める などの利点がある。

砂防ソイルセメント工法

施工現場において現地発生土とセメント等を攪拌・混合して製造し、砂防えん堤本体や基礎部の地盤改良などに活用する工法である。

ダブルウォール工法

えん堤の上下流面を鋼製の壁面で覆いタイ材で連結した中に現地発生土等を中詰めした補強土工法である。

主な特徴としては以下のとおり

- (1) コスト縮減
【材料費の縮減、搬出運搬・処分費の縮減】
- (2) 安全性の向上
【汎用建設機械による省人化、仮設の減少等】
- (3) 資源循環型社会への寄与
【土捨場の不要、建設機械の使用頻度の減少】

5. 再評価の概要

事業の概要	事業名	直轄砂防事業	事業種別	砂防事業
	水系名等	一級河川吉野川	河川名等	吉野川上流域
	事業主体	国土交通省	管理者名	国土交通省、高知県
	市町村名(事業区間)	高知県本山町、土佐町、大川村、いの町	面積	575.0km ²
	事業採択年度	昭和54年度		
	事業期間	昭和54年度～		
	用地着手	昭和54年度	工事着手	昭和54年度
	再評価実施理由	事業採択後10年間を経過した時点で継続中の事業		
	全体事業費	67,707百万円		
事業の目的				
<p>水系砂防 吉野川上流域からの流出土砂を軽減し、吉野川下流域において多量の土砂混入により発生する浸水被害を軽減する。</p> <p>地先対策 吉野川上流域内における土石流による人的被害、家屋被害、田畑の埋没等の被害や浸水被害を軽減する。早明浦ダム上流域においては、崩壊による土砂流出によって早明浦ダムへの流入する土砂の抑制を行う。</p>				
構成施設(全体事業量)				
吉野川上流域においては、平成18年度末で50施設が完成しており、進捗率は約17%である。				
位置図				
<p>事業評価対象：吉野川上流域 (早明浦ダム上流域・汗見川流域・地藏寺川流域)</p> <p>早明浦ダム上流域 汗見川流域 吉野川 地藏寺川流域 早明浦ダム</p>				

【再評価の視点】

事業を巡る社会経済等の変化の必要性	現状での課題	吉野川上流域は、過去に幾度となく土砂災害が発生しており、地質的にも土砂災害発生の高危険性が高い地域である。また、災害発生時の影響は広範囲におよび被害額は甚大である。	
	災害発生時の影響	吉野川上流域では、まだまだ整備水準が低く、計画規模の土砂移動現象が起きれば、吉野川下流域で浸水被害が発生するほか、流域内では土石流が発生し、人的被害に加え交通網途絶等の多大な被害が生じる。	
	過去の災害実績	吉野川上流域では、昭和50年の台風5号・6号、51年の台風17号と2年連続の豪雨により山腹崩壊が多数発生し、流域は著しく荒廃するとともに、早明浦ダムの濁水の長期化が社会問題となった。平成16年8月台風15号豪雨では各所で崩壊や土石流が発生し、家屋被害や道路の寸断などの被害が多数発生した。	
	地域の状況	地域の開発の状況	吉野川上流域には、豊かな自然環境が残されているため、県内外の住民が紅葉や森林浴等のレクリエーションに利用している。また、地元町村は、村おこし、観光振興、水源地保全等のための各種事業やイベントを積極的に実施し地域活性化を図っている。
		地域の協力体制	当該地域住民は、過去に幾度となく土砂災害を経験しており、事業に対して大変協力的であり、事業の継続並びに早期完成を熱望している。
	事業の投資効果	評価の基となる需要予測	過疎化・高齢化の進行により人口は減少傾向を示しているが、今後も災害発生時の影響については大きく変化しないものとして算出した。
		費用便益比	現在の費用便益比：B/C = 1.57 (基準年：平成19年度 便益発生期間：施設完成後50年で算出)
			総費用： 69,642百万円 総便益： 109,372百万円
	事業の進捗状況		
	執行済み額（平成18年度末） 事業費：32,499百万円（進捗率17.1%） うち用地費：608百万円		
事業進捗の見込み（今後の見通し）			
地元自治体、地元住民は協力的であり、今後も円滑な事業実施が望める状況である。			

コスト縮減や代立案の可能性	代替案の可能性検討	特になし。
	コスト縮減方策	従来の鋼製型枠に変えて型枠の解体のいらない残存埋設型枠による工期短縮、現地発生土を利用したソイルセメント工法やダブルウォール工法、及び透過型えん堤の採用による効率化など積極的に導入していく。
地方公共団体の意見	四国直轄（吉野川、重信川）砂防事業期成同盟会において、吉野川上流域の直轄砂防事業の推進は重点要望事項のひとつとされており、地元も事業の継続並びに早期完成を熱望している。	
対応方針案	事業継続	